

いえることは、この分野の問題について知り、考え、または、言及しようとするほどの人にはぜひとも本書を読んで欲しいということである。それぞれの知識に応じ新たにプラスする何物かを得られることは確かである。そしてその読み方が正しければ、現在を「議論より実行あるのみ」と考えるべき時期と規定したり、「この本に教

授自身の改革案の提示がないのが欠点だ」と考えることが、もっともな指摘なようで、実はいささか省察不足なものであることを知られるに違いない。教授が本書の中で明示または黙示のかたちで示した研究の空白を埋めることなくしては、まともな抜本改正は成立しないのである。(小山進次郎 厚生年金基金連合会理事長)

A. J. ヤングソン著

## 『間接資本—開発の経済学に関する一研究』

A. J. Youngson, *Overhead Capital, A Study in Development Economics*.  
Edinburgh University Press, 1967, viii+192 pp.

### I はじめに

後進諸国の経済発展を早急に達成しなければならないことは、単に経済的理由によらず明らかなである。それゆえ、戦後この方面での研究はきわめて活発であり、その研究成果は測り知れないが、だからといって期待されたほどの十分な成果があげられたとはいえない。いわんや、現実には先進国と後進国間の貧富の差は拡大しつつ、事態はますます深刻化している。ここでとりあげる本書もこのように深刻化した後進国問題をいかに解決することができるかという問題意識に立って、理論的・実証的に把握することを目的としており、後進国開発の最も有効なツールとして間接資本（一般に「社会資本」とよばれるものと同義と解してよいと思われるが、ここでは、「間接資本」という言葉を使用する）を挙げ、それによって後進国の経済発展を達成するにはいかにすればよいかを考察する。

承知の通り、わが国をはじめ先進諸国においても、今日社会資本の不足は深刻化しており、後進諸国とは若干相違するとはいえ、同様の問題意識が妥当するだろう。

ところで、一般に間接資本とよばれるものでも、その内容は様ではなく、その構成や性格についてはほとんど整理・検討がなされていない。そこで本書では、まず間接資本の定義、分類について検討し、ついで間接資本の機能と後進国の経済発展との関係について論じている。

著者 A. J. ヤングソン氏は、エディンバラ大学教授であるが、1965 年エール大学に客員教授として滞在した際、後進諸国の経済発展問題に関心を抱き、その研究成果をまとめたのが本書である。

なお、本書の構成は次の通りである。

#### 序文

#### 第一章 公共投資の成長

#### 第二章 定義を求めて

#### 第三章 間接資本の諸範疇

#### 第四章 後進国特有の必要条件

#### 第五章 間接資本のインパクト

#### 第六章 投資の促進

#### Appendix 1 デンマークにおける Folk・ハイ・スクール

#### Appendix 2 統計資料

#### 参考文献表

### II 経済発展と政府の役割

著者が序文で述べているように、開発途上国では間接資本が発展計画において、高度の優先権を与えられており、重要視されているが、間接資本の構成や特徴についてはあまり論議されず、その言葉を使う人の好みに任されている。A. スミスは経済発展については民間企業の役割を強調し、政府は、

(1) 軍事的保障の供与

(2) 正義の保障や裁判の運営の確立

(3) ある種の公共事業および公共施設の設立と維持

といった、司法・行政的側面についてのみ主要な義務を負い、経済発展にはできる限り干渉すべきではないと主張した。しかし、後進諸国が真に独立を達成するには、経済的自立の達成が前提条件であり、さらに過去 20 数年間後進諸国に与えられた経済援助のほとんどは政府間でなされている等の理由から、著者が主張するように、

政府の経済発展に果す役割が大きく、自由放任主義による経済発展はもはや現状に則した方法であるとはいえない。

そこで、私企業が生産活動をできる限りスムーズに行うために必要な基礎として、著者は後進諸国の政府活動を重視し、具体的に間接資本の形成に着目する必要があるとする。

今日先進国といわれる諸国（英米豪）について、19世紀後半から20世紀中頃までの統計資料を用いて歴史的にみると、経済発展の初期において政府活動がきわめて重要な役割を果たしたことを実証することができる。たとえば、イギリスでは、資本勘定における政府支出の割合は1900年を100として、1890=21, 1930~5=121, 1950~5=238。アメリカでも国内資本形成の中政府の割合は1869~98=4.4%, 1909~38=24.5%, 1929~55=34.6%と増大しており、オーストラリアでも資本形成における公共部門と民間部門の割合は、1861~70に37:63であったのが、1931~39では51:49となり、公共部門が民間部門を上回った。このように、先進諸国をみると資本形成に政府が大きな役割を果たしてきたことがわかるが、著者が指摘するように、一部は新しい社会政策の目的に応ずるためであり、他方では技術や経済組織における変化によってもたらされたと考えられる。

著者の主張する通り、先進諸国での政府支出は、今や政府の公共政策の一手段であり、一貫した、経常支出となっている。また、新興諸国においても、公共投資率はきわめて高く、たとえば、インドでは1950~59年に粗投資率の中54%が公共投資であり、さらに第3次計画では68%, 第4次計画(1966~71年)では72%を占める。パキスタンでも、第2次5ヵ年計画では62%, イランの第3次計画でも55%を占めており、その他ギリシャ、コロンビア、スーダン、タイ等の後進諸国でもほぼ同様の傾向がみられる。

これは、著者によれば、経済成長促進のために、必要投資の多くは政府の責任だと考えるようになっており、意識的、無意識的に間接資本の性格と重要性についての仮定によって支えられている。かくして、すでに多くの著者と同様に、著者ヤングソンも間接資本の必要性和重要性を実証した上、つづいて間接資本の定義と分類について詳細に検討する。

### III 間接資本の定義と分類

著者によれば、間接資本の概念は、1940年代に現れ、その最初はH. シンガーの *Development Projects as*

*Part of National Development Programmes* であり、その中で、シンガーは社会的間接資本 (Social Overhead Capital) を、直接的生産力をもたず、生産を起させるが、使用可能財 (usable goods) の生産は直接生ないものとし、主要なものとして教育制度、保険サービス、住宅、交通、電力、灌漑等を含むとする。このような考え方は若干の主要な国家計画（たとえば、パキスタンの第2次計画等）にもエクспリシットに取り入れられている。

その他、R. ヌルクセ、P.H. クートナー、A.O. ハーシュマン、W.W. ロストウなどにも同様の見解があり、間接資本がとりわけ後進諸国の経済発展にきわめて重要であるという点でほぼ意見の一致がみられる。しかし、定義の点では必ずしも一致はみられず、「社会的間接資本は輸入できない」、「大規模で、かつ多額の費用を要する」、あるいは「社会資本の主要な任務を政府に帰する」等の点については、現実的で、全く説得的であるとはいえない、として著者は批判する。それは、社会資本（あるいは、間接資本）として一括総称するにはあまりにも多種多様なものを含んでおり、中には資本として循環していないもの（司法、行政、軍事、治安施設）をも含んでおり、さらに、国際交流が盛んになることによって、これらの基準はますます非現実的とならざるをえなくなっている点を考慮すれば当然といってよいだろう。

そこで、著者は、間接資本をいかなる基準によって定義すべきかを模索する。たとえば、マーシャル、ピグー、ミード等の古典派外部経済論と貨幣的外部経済論について検討するが、必ずしも説得的な基準とすることができない。外部経済論と経済発展論の鍵となる、シュンペーターのイノベーションを結びつけて、“Overhead capital is facilitating investment which promotes innovation” (71ページ) という定義を下すが、結局、間接資本の内容の多様性と、「間接資本」なる言葉が問題解決よりむしろ諸々の問題点を隠してしまうため、ミスリーディングであるとして、満足しない。

そこで、第3章では、間接資本に含まれる性質の異なる諸項目について克明な分析をする。そこでは、交通、灌漑と動力、教育および住宅の四つのカテゴリーについて、

- (1) 外部経済を創出するか
- (2) 需要に先立って設立される必要性があるかの二つの基準を設けて検討する。

それは、欧米先進諸国を歴史的にみた時、これらのカテゴリーが上記基準に妥当し、また典型的な間接資本であることがわかるからであり、納得のいくものといえる。

交通、灌漑等は短期的・直接的生産手段としてきわめて重要であるが、わけでも教育と経済発展との関係を重視して、著者は発展問題の90%は教育によって解決されると主張する。従来、教育への支出は消費とみなされていたが、教育が生産性の向上に寄与し、経済発展に主要な役割を果たすことが明らかになって、投資としての認識が深まってきた。特に最近、先進諸国ではこの傾向が強くなり、初等・中等教育等の、いわゆる基礎教育ばかりでなく、職業訓練教育、職業的リハビリテーション教育等あらゆる人的資源開発のための教育が重視されており、これら人的投資の収益率は、Becker, Stiglar等の分析によれば一般に物的投資の収益率に比べて高いという結果がえられ、さらに波及効果を考慮した場合きわめて効果は大きいといわれる。

後進諸国でも、今日教育の重要性は十分認識されているが、経済発展に十分寄与するような高等専門教育をする力を一般にもたない。

したがって、著者は教育投資に対する民間企業の役割を重視し、その具体的形態として企業における職場訓練を挙げる。従来、教育は国家が遂行するものと考えられがちであったが、経済発展との関係が重視されはじめて政府と民間との協力体制が一段と強まるにつれて、その傾向は急激に変化した。

住宅問題についても、同様に政府と民間との協力関係が要求される。このような認識に立って、著者は間接資本の充実と経済発展への有効な寄与とを達成するために、政府と企業との協力関係を確立しなければならないと主張する。そして、これらの観点をも含めて、従来の間接資本の概念は今日改めて考えなおす必要があると、著者は強調する。

#### IV 低開発国の経済発展と間接資本

ところで、従来後進諸国の経済発展を考察する際、となく見落されがちなのが地理的・気候的悪条件である。著者は、従来経済学者が組織化、イノベーション、資本蓄積等を強調するが、これら自然的不利益(natural disadvantages)については過少評価しているとして、後進諸国が間接資本の計画を策定する際には、自らの置かれている環境を正しく認識した上で、それに合った方法をとるべきことを強調する。つまり、後進諸国では、経済のメカニズムが機能する以前に克服しておかねばならない様々のdisadvantagesがあり、それらを取り除いて、経済を新しい軌道に乗せてはじめて政策的論争の意味が出てくる。したがって、これらの問題点が解決された上

でさらに経済発展を促進するような間接資本の創出が要求されざるをえないし、また将来の需要を創造するための条件とか方法ないし状況についても正しい見通しをもつ必要がある。

この点に関連して、著者は二つの原則を提示する。つまり、本源的間接資本投資の連関効果と、その本源的資本投資が創出した諸機会を利用する生産要素の新しい組合せを継起的に運用する効果へと拡大していくことの二つである。このためには、本源的資本投資とそれに関連した新しい諸活動とに付随する商品および用役との継起的供給が必要となる。

かくして、これら商品および用役に新しい市場を創出し、それが資本と労働の採用に新しい機会を与えるとして、このような関係を次のように定式化する。

ABC……supplies E supplies……XYZ

これは、E産業が拡大するには、ABC産業の拡大が必要である。つまり、ABC産業はE産業の始発投資の状態(金融、市場、信用など)と同様のものが要求されることを示している。その結果、XYZ産業部門が拡大せざるをえなくなり、さらにXYZ産業の拡大が波及効果を起してABC産業を拡大させる。

この式によって、著者は相互連関効果から有効継起の効果へ拡大する原理を示している。しかし、相互に、合理的な調整をした投資計画を維持していくことは容易ではない。

それは、各企業が利潤機会について同様の見解をもち、他企業が適切な投資計画を遂行すると確信する場合には問題は少いが、企業が地理的に分散し、短期的損失を長期的利益によって相殺できる見通しがない場合には必ずしも上記連関式は適切に機能するとは限らない。

またE産業が、垂直的拡大過程によって自ら諸困難を克服しなければ拡大が制限されてしまう。つまり、不確実な要素が多く、他人が経営する企業に投資することが比較的目新しい後進諸国の場合、特に諸々の困難や障害が生じやすいから、それらをかかなりの程度自らの手で克服しないと間接資本の有効性は減少してしまう。その他、需給バランスが崩れて産業間格差が拡大すると間接資本の波及効果は期待するほど小さくなるかもしれない。したがって、これら諸点が解決されることが先決問題になると著者はいう。

つまり、歴史的発展の経路からみて、相互連関性がある経済体系の根源であり、発展過程そのものである。経済上の問題であれば、現在創造するものが、いまだ創られていないが将来は利益を生み出すものと関連がある。

これが間接資本の基礎だ、とする著者の結論的叙述は説得力があろう。間接資本のインパクトは広く、持続的であるものが要求され、そのために間接資本相互間と同様に他の生産資本との間の連関性も考慮する必要がある。さて、それでは、どこに、どのような形で間接資本投資が行われる必要があるか。

経験上、二、三の場所に集中投資することは相互連関性や他産業との関係を考慮した時、貧困を集中させたり、生産資本を有効に機能させえない等の欠点と政治的危険を伴う。さらに、可能性は少いとはいえ、後進地域の住民が新しく、大規模な事業に協力したり、利用したり、また、生活様式の変化に対してあまり乗り気でない場合が多い。

この点について、著者は、ウガンダの例を引く。それによると、西洋文明のインパクトによって、効率と生産性引上げを計り、失敗した。それは、過去 50 年間に起った変化は表面的なものであって、農村地域での伝統的な態度や行動によって、今なお技術的変化は大きな障害をうけているからである。

むしろ、このような例は一般的ではなく、生活水準の引上げには関心がおり、そのために生活様式が若干変化することには順応するだろう。しかし、住民が新しい環境に適応しやすくすることも大切で、従来の生活様式とあまりかけはなれたり、急速な変化を求めることは避けねばならない。特に、著者も強調するように、マイナーイノベーションの場合は問題は少いが、大量の間接資本投資を十分利用するために必要となるような大規模な組織変化を要するイノベーションの場合には注意深い配慮が必要であろう。

また、著者は、住民の協力をうるために、直接ダムの建設や水の供給をするだけでなく、情報、アドバイス、管理なども重視し、土地の再配分、共同作業等を行い、不満の解消をすると同時に、合理的な資本利用を図る必要があることを指摘する。さらに、急速かつ累積的経済発展を達成するために、最も必要な条件として、教育を挙げる。

著者によれば、「間接資本は物的資本のみならず、生産要素の新しい結合を促進するような知識でもある。」この知識は教育、それもきわめて特種な教育、つまり特定の場合に特定の情報を与えることを意味し、著者は、具体的には、現場における職場訓練を指している。職場訓練後にその職場を離れて他へ移動する場合、一企業に負担を強いることになるとして、職場訓練への政府援助の重要性を強調する。著者は、後進国での農家の技術知

表 1

| 年 次  | デ ン マ ー ク |        |
|------|-----------|--------|
|      | 農・漁 業     | 工業・手工業 |
| 1870 | 55%       | 26%    |
| 1890 | 49        | 28     |
| 1911 | 36        | 28     |
| 1930 | 30        | 29     |
| 1950 | 24        | 35     |

表 2

| 年 次               | オーストラリア   |      |
|-------------------|-----------|------|
|                   | 農・鉱・牧畜・漁業 | 工 業  |
| 1861 ~ 70         | 36.2%     | 5.7% |
| 1871 ~ 80         | 34.0      | 9.4  |
| 1881 ~ 90         | 27.0      | 10.9 |
| 1891 ~ 1900       | 30.7      | 11.8 |
| 1900/1 ~ 1909/10  | 34.7      | 11.6 |
| 1910/11 ~ 1919/20 | 30.2      | 13.5 |
| 1920/21 ~ 1929/30 | 25.3      | 15.0 |
| 1930/31 ~ 1938/39 | 23.5      | 15.6 |

識増大がきわめて重要であるのに一般に軽視されがちであると強く批判しており、先進諸国を例にとり、農業が経済発展の初期段階で支配的役割を果たしている点を指摘する。この点は、S.クズネッツの指摘以来一般に認められており、当然といってよからう。

さて、このように農業を重視するからといって、著者が工業を過少評価するわけではなく、先進諸国でも、工業のウェートは初期でも高い場合が多いとして、デンマーク、オーストラリアの数字をあげる。それによると表 1, 2 の通りである。

デンマークでは 20 世紀初めに、農・漁業と工業および手工業の差がかなり縮小しており、オーストラリアでも工業のウェートは 19 世紀末には 10% を越えた。また、アメリカをみると労働力でみた工業の割合は 1870~79 年 24%, 1900~09 年に 29%, 1920~29 年には 34% を占め、わが国でも 1870~79 年=50%, 1890~99 年=12%, 1910~19 年=18%, 1930~39 年=21% とかなりの増大を示す(資料はアメリカ、日本とも *Long Term Economic Growth, by U.S. Dept. of con* による)。

このように、経済発展には農・工業の同時的発展が必要であることがわかり、そのために間接資本のバックアップが必要となる。そして、一般にいわれるような物的資本に限らず、むしろ教育等の形での投資が一層重要であることが多い。また、種々の生産投資間に資本を合理

的に配分したり、間接資本の中で、物的資本と著者の主張する投資促進型投資（たとえば教育等）とのバランスを維持することがきわめて大切となるが、実際には政府の威信や榮譽のために必ずしもバランスある投資が行われているとはいえない。したがって、これらの点を解決することが重要な課題であろう。

以上、きわめて平凡な内容紹介に終わってしまったが、本書のもつ特色を若干挙げて本書評を終ることにしよう。

まず、本書は、後進国開発論に関する数多い文献の中で、社会資本（著者は「間接資本」とよぶが）を中心として発展論を展開した数少ない文献として貴重である。著者も指摘するように、間接資本の内容は多様であり、その概念・定義も明確ではなく、間接資本の重要性に鑑みて、その理論的・実証的研究が後進国に限らず先進諸国の経済発展についても必要であろう。過去、社会資本の理論的研究はなされているとはいえ、期待されるほどの成果はない。著者も指摘するように、社会資本創設には政府と民間の協力が是非共必要である。このような視点に立って、改めて社会資本の概念を考察し直す段階に来ているという著者の主張には全く同感である。

また、「間接資本の創設は、企業的で、節約的であり、さらに緻密でなければならない」し、イノベーションを促進する投資でもあると同時に相互連関的でなければならない。

したがって、とかく不足しがちな資本を有効に使用するために、合理的な配分と持続的効果とを考慮し、計画的でなければならない。

そのためには、投資された結果についての効果が判定され、政治的優先を避け、経済のメカニズムを通じて意志決定を行う必要がある。このような視点から、本書は後進国の経済発展を理論的・実証的に把握し問題整理を目指したもので、その点ではきわめて納得できるものといえよう。しかし、若干の問題点を指摘することが許されるならば、第1に、経済発展に間接資本が重要な役割を果たすことを指摘するととどまらず、国情に応じた開発政策や間接資本のあり方を一層実証的、計量的に把握する姿勢が望まれる。

第2に、間接資本の定義を、種々の角度から検討するが、結局満足できる明確な定義は示されない。著者が主張するように、間接資本として一括総称することには問

題があるが、実証分析や成長理論等を通じて、より正確な定義や理論化が必要であるようにおもわれる。

次に、若干細かい問題であるが、著者は後進国では教育の中、特に現場の職場訓練を重視するが、やはり基礎教育があってはじめて専門教育なり、職場訓練による技術教育が生かされるのではなかろうか。その意味でも多少遠まわりになるだろうが、基礎教育に対する認識を一層高める必要があるだろう。そのためには技術と基礎教育が同時に取得できるようなシステムを考える必要があるだろう。著者はその例として、Appendix 1 でデンマークの Folk・ハイ・スクールの例を挙げているが、さらに多くの事例やケース・スタディ等を通じて後進諸国に適合しやすい方法を見出す必要があるようにおもわれる。

また、著者は間接資本を主として生産的資本に限定して論を進めている。W. ロストウも主張するように、経済発展の初期段階では社会の関心は生産の問題から消費、あるいは広義に福祉の問題へと移行していくであろう。

したがって、当面の問題として直接生産的資本への関心が強いのは当然といっていいが、広い意味での保健の問題は、後進国においてもきわめて重要な問題として取上げられねばなるまい。死亡率の低下や平均寿命の延長を促進することによって、労働に体化された技術を長期に利用でき、労働意欲や向上心を植え付けることに寄与する面が少くないと思われるからである。

以上指摘した点はいずれも本書の枠を越えるが、きわめて困難な問題であろう。また、著者の後進国問題への初期研究に対して、欲ばった注文かもしれない。しかし、一つの参考意見として提示することが許されるならば幸いである。

なお、Appendix 1 で、デンマークにおける Folk・ハイ・スクールを取上げて、後進国への適用の可能性を探っているが、同国の伝統や環境などの背景を考慮した時、後進諸国への適用がどの程度可能か疑問がある。

また、Appendix 2 では、インド、セイロン等後進諸国の公共投資率、民間投資との比率等について統計資料が示されており、本書の内容の理解を容易にしているが、統計が未整理なため、クロスセクションによる比較は必ずしも可能ではないのが残念である。

（長谷川啓之 社会保障研究所員）